



2022年5月13日

各 位

会社名 ミニストップ株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤本 明裕
(コード番号 9946 東証第一部)
問合せ先 取締役経営管理本部長 草柳 廣
TEL 043-212-6472

(訂正・数値データ訂正)「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年4月8日に公表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、以下のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、連結キャッシュ・フロー計算書の表示内容に一部誤りが判明したため、該当箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

(添付資料 16 ページ)

5. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,915	△8,396
減価償却費	11,946	10,911
減損損失	2,849	4,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△274
受取利息及び受取配当金	△573	△532
支払利息	260	271
持分法による投資損益 (△は益)	253	269
事業撤退損失	—	1,208
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,065	—
店舗閉鎖損失	10	181
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△684	357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
未収入金の増減額 (△は増加)	4,866	407
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,372	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,040	△9,448
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	△82	140
未払金の増減額 (△は減少)	△485	△1,181
預り金の増減額 (△は減少)	403	△1,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	791	△571
その他	1,359	733
小計	11,390	△3,517

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,915	△8,396
減価償却費	11,946	10,911
減損損失	2,849	4,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△274
受取利息及び受取配当金	△573	△532
支払利息	260	271
持分法による投資損益 (△は益)	253	269
事業撤退損失	—	1,208
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,065	—
店舗閉鎖損失	10	181
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△684	357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	360
未収入金の増減額 (△は増加)	4,866	407
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,372	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,040	△9,448
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	△82	140
未払金の増減額 (△は減少)	△485	△1,181
預り金の増減額 (△は減少)	403	△1,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	791	△571
その他	1,359	733
小計	11,390	△3,058

以上

※以下、訂正後の決算短信全部を掲載しております。



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 草柳 廣 (TEL) 043-212-6472

定時株主総会開催予定日 2022年5月20日

配当支払開始予定日 2022年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	183,680	1.9	△3,137	—	△2,768	—	△3,865	—
2021年2月期	180,187	△6.9	△5,532	—	△4,991	—	△6,458	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △3,777百万円(-%) 2021年2月期 △6,703百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△133.27	—	△12.7	△2.5	△1.7
2021年2月期	△222.65	—	△18.1	△4.5	△3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △269百万円 2021年2月期 △253百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	117,261	28,487	24.3	980.41
2021年2月期	107,866	32,431	29.9	1,112.66

(参考) 自己資本 2022年2月期 28,441百万円 2021年2月期 32,277百万円

(注) 2021年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が7,709百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は32.2%となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△3,623	22,087	△4,859	28,846
2021年2月期	11,353	△2,439	△4,732	15,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	1.6
2022年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	1.9
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	—	△200	—	△400	—	10,200	—	351.61

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等適用後の金額であり、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	29,372,774株	2021年2月期	29,372,774株
2022年2月期	363,550株	2021年2月期	363,341株
2022年2月期	29,009,342株	2021年2月期	29,009,709株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 環境・社会貢献への取り組み	8
(6) 健康経営推進への取り組み	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(企業結合等関係)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

<連結業績の推移>

	2022年2月期 (当連結会計年度)	2021年2月期	2020年2月期
営業総収入 (百万円)	183,680	180,187	193,439
営業利益 (百万円)	△3,137	△5,532	△3,031
経常利益 (百万円)	△2,768	△4,991	△2,112
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△3,865	△6,458	△5,702

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展により経済活動正常化の動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の発生により感染が再拡大し、まん延防止等重点措置の対象区域も拡大しました。さらに、原材料の高騰や物流の不安定化の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、感染症への対策を講じながら経済社会活動を行う新常態への対応を強化するとともに、国内における人件費や設備費などを削減したことにより営業損失が前期より縮小いたしました。また、次なる成長に向けた準備のため、日本およびベトナムに経営資源を集中し、経営基盤の強化を図りました。連結子会社である中国の青島ミニストップ有限公司につきましては、解散および清算を決定したことにより、事業撤退損失などの特別損失を8億25百万円計上いたしました。持分法適用関連会社であるフィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクにつきましては、当社の全保有株式を譲渡したことにより、事業撤退損失を6億71百万円計上いたしました。なお、連結子会社である韓国の韓国ミニストップ(株)につきましては、当社の全保有株式を譲渡することを決定いたしました。譲渡完了が2022年3月となったため、本件による特別利益の計上は翌期となります。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業総収入1,836億80百万円(前期比101.9%)、営業損失31億37百万円(前期実績 営業損失55億32百万円)、経常損失27億68百万円(前期実績 経常損失49億91百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失38億65百万円(前期実績 親会社株主に帰属する当期純損失64億58百万円)となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前期比100.7%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前期比(以下、既存店日販昨対)は101.1%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.9%、店内加工ファストフード商品の既存店日販昨対は102.9%、既存店平均客数昨対は98.2%、既存店平均客単価昨対は103.0%となりました。

コロナ下における非接触を前提とした生活により、食事に関わるお客さまのニーズは消費シーンを中心に変化を続けております。このニーズに応え、毎日の食事を購入する際の目的地となる店舗を「食事のデスティネーションストア」と称し、実現に向けた取り組みを推し進めてまいりました。「一度食べたら、ハマります。“やみつキッチン”」をコンセプトに、商品に対してお客さまが抱く期待を上回る価値を提供するために、弁当・調理パン・スイーツや店内加工ファストフード商品を中心に商品改革を実行いたしました。テレビCMによる訴求や、今期より開始したミニストップアプリの活用によるプロモーションを加え、お客さまが何度も購入いただけるよう品揃えを充実させました。

コンビニエンスストア商品につきましては、商品改革を実行した弁当の売上が前期実績を上回りました。定番の人気商品となった「チャーシュー弁当」、圧倒的なボリュームの「ずっしり極!」シリーズ、外出自粛の環境下でも旅気分が味わえる「駅弁風弁当」シリーズなど、お客さまに満足いただける美味しさを実現しながら、お手軽な価格で提供する商品を発売いたしました。また、飲食店の酒類提供に対する制限の影響により自宅での飲酒機会が増加した酒類や、増税による価格改定の影響を大きく受けたたばこの売上が前期実績を上回りました。

店内加工ファストフード商品につきましては、ポテトや米飯類の売上が前期実績を上回りました。ポテトは、市場では在庫が不足していた中、豊富な在庫量を確保し、通常の2倍量の「ハッシュドんぶり」や3倍量の「バケツポテト」などの展開も含め、売り込みを強化いたしました。米飯類は、自宅での飲酒機会増加に伴うおつまみ需要に対応した唐揚げやハムカツなどの店内調理惣菜のほか、手づくりのおにぎり・弁当も好調に推移しました。ドリンクスイーツは、ソフトクリームの新たな価値提供をテーマに開発した飲むスイーツ「グルクル」の新フレーバーを継続的に発売し、新たなカテゴリーとして育成いたしました。2021年4月に「グルクル」、5月に「キャラメルマキアートプリンパフェ」、8月に「アップルマンゴーパフェ」のテレビCMを投入して新商品の訴求効果を高めました。

売上総利益率につきましては、原材料の高騰による仕入価格の上昇のほか、たばこの構成比が上昇したことにより、前期比0.7ポイント減少の29.8%となりました。

店舗運営につきましては、お客さまと店舗従業員の安全を第一に、イオングループ共通の防疫対策基準となるイオン新型コロナウイルス防疫プロトコルに則り、レジカウンターへの飛沫防止クリアボードの設置や、店舗の清掃・殺菌の徹底、従業員の正しい手洗い・消毒の徹底などを実施し、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守る取り組みを継続しております。セルフレジの設置店舗を増やし、2022年2月末のセルフレジ設置店舗は602店舗となったほか、イオングループが提供するスマートフォン決済サービス「AEON Pay（イオンペイ）」の導入や、ミニストップアプリと連携した電子レシートシステム「スマートレシート®」の導入など非接触型サービスを拡充し、お客さまの利便性向上に努めました。2022年1月より実験を開始したデリバリーサービスは、店内加工ファストフード商品を中心に取り扱い、2022年2月末時点で65店舗にて展開しており、今後は取り扱い商品と対応店舗を拡大してまいります。

フランチャイズ契約につきましては、従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更したミニストップパートナーシップ契約の運用を2021年9月より開始しております。2022年2月末のミニストップパートナーシップ契約店舗は130店舗となりました。社会環境、経済情勢に対応すべく、加盟店と本部がより一体となり経費や投資の適正化を進め、共に繁栄する事業の共同体として、売上と利益を追求していくことを目指しております。

販売費及び一般管理費につきましては、直営店舗の営業時間および人員体制の見直しと本部機能のスリム化による人件費、不採算店舗の削減による家賃・減価償却費などの設備費が減少しました。

新規事業につきましては、コンビニエンスストアの利便性を提供することで職域内での快適性を高めるために、職域内マイクロマーケットでの新サービスとして開始した「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」の2022年2月末設置拠点数は594拠点となりました。

店舗開発につきましては、8店舗を出店、48店舗を閉店いたしました。当連結会計年度末店舗数は1,959店舗となりました。

ネットワークサービス㈱は定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所を運営し、国内店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における国内事業の営業総収入は734億27百万円（前期比97.6%）、営業損失は11億70百万円（前期実績 営業損失29億95百万円）となりました。

[海外事業]

当社グループ経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、日本およびベトナムに経営資源を集中し、経営基盤の強化を図るとともに次なる成長に向けた準備を進めました。

韓国ミニストップ㈱につきましては、2022年1月21日付でLOTTE Corporationと全株式の譲渡契約を締結しており、2022年3月29日付で韓国の独占規制及び公正取引に関する法律に基づく必要な手続き及び株式譲渡が完了しております。本株式譲渡に伴い、2023年2月期期首より当社の連結範囲から除外いたします。

中国の青島ミニストップ有限公司につきましては、解散および清算を決定し、2021年10月で店舗の営業を終了いたしました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク（持分法適用関連会社）につきましては、2022年2月に当社の全保有株式を譲渡いたしました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDにつきましては、コロナ下における政府による強い社会隔離規制が行われるなか、変化するお客さまのニーズに応える品揃えと安定した商品供給体制の構築に努めました。内食需要への対応として精肉や野菜などの生鮮食品の品揃えを拡大したことや、デリバリーサービス対応店舗を拡大したことにより、外出規制によって変化したお客さまのニーズに対応いたしました。外出規制によって来店客数は減少したものの、買上点数が増加し、既存店日販昨対は115.7%となりました。2021年10月以降は、政府のウィズ・コロナへの方針転換によって規制が大幅に緩和されたことにより、店舗の営業時間延長や、店内飲食スペースの開放が可能となり、客数は改善傾向にあります。当連結会計年度末店舗数は120店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における海外事業の営業総収入は1,102億52百万円（前期比105.0%）、営業損失は19億67百万円（前期実績 営業損失25億37百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて132億7百万円増加し、579億81百万円となりました。これは主に現金及び預金が66億14百万円、未収入金が4億46百万円、加盟店貸勘定が3億27百万円減少し、当期中に入金した子会社売却代金の一部をイオン㈱へ寄託運用したことに伴い関係会社預け金が210億円増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて38億12百万円減少し、592億80百万円となりました。これは主に差入保証金が21億2百万円、器具及び備品が17億93百万円、建物及び構築物が16億67百万円、リース資産が14億32百万円減少し、繰延税金資産が47億40百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて149億34百万円増加し、783億67百万円となりました。これは主に子会社の売却に伴い預り金が238億87百万円、短期借入金が34億15百万円増加し、買掛金及び加盟店買掛金が合計で92億86百万円、1年内返済予定の長期借入金が14億22百万円、未払金が10億56百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて15億94百万円減少し、104億6百万円となりました。これは主にリース債務が8億21百万円、預かり保証金が4億32百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて39億44百万円減少し、284億87百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を38億65百万円計上、非支配株主持分が1億7百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は137億6百万円増加し、288億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて149億76百万円の収入が減少し、36億23百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失83億96百万円、減価償却費109億11百万円、仕入債務の減少94億48百万円によります。

このうち、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響は、仕入債務の減少などで63億62百万円あり、これを除いた場合の実質の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億39百万円の収入となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて245億26百万円の支出が減少し、220億87百万円の収入となりました。これは主に子会社株式の売却に係る預り金受領額255億86百万円、有形固定資産の取得による支出36億15百万円、差入保証金の返還による収入16億47百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて1億27百万円の支出が減少し、48億59百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出57億36百万円、短期借入の純増額29億82百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	46.0	44.7	33.7	29.9	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	48.1	35.7	36.7	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	58.3	49.5	48.4	74.2	△272.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.2	98.7	117.9	103.0	△28.9

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束は依然として見えない状況ではありますが、ワクチン接種の進展や新しい生活様式の浸透などによる変化が進み、経済活動は緩やかな回復基調へ向かうことと期待されます。一方で、原材料価格や光熱費、物流関連費用の上昇が収益に影響を与えることが懸念されます。

当社グループは、企業価値向上と持続的成長を果たすため、日本およびベトナムに経営資源を集中いたします。組織をスリム化し、迅速な意思決定ができる体制へと変革することで、よりお客さまのニーズに即した商品やサービスの提供を実現して売上を向上させるとともに、さらなる構造改革を推進して経費の効率化に取り組みます。また、韓国事業の譲渡によって得た資金は、国内およびベトナムの次なる成長のために活用します。経営管理をより一層強化し、収益性と投資効率を高めて企業価値向上を目指します。

国内事業につきましては、生活スタイルの変化に伴い、今後も増加する共働き世帯や単身世帯への対応を強化いたします。生活に時間が足りないことから家事を簡素化したい、おいしいものを手間なく召しあがりたいたいというニーズが高まっていると捉えて、当社が方針として掲げる「食事のデスティネーションストア」のさらなる実現に向けて、できたて感・ワクワクを想起できる商品設計と品揃えを展開するとともに、店内加工ファストフード商品のオペレーション改善や提供方法の見直しによって、お客さまのタイムセービングを実現してまいります。また、国内最大級のデリバリーサービス事業者と連携し、2022年内に対応店舗を1,000店舗規模まで拡大することを目指し、お客さまのタイムセービングを実現しながら商圈の拡大を図ってまいります。商品につきましては、イオングループとの連携を強め、当社でのトップバリュ商品の展開を強化するとともに、イオングループ各社へ当社のオリジナル商品の供給を拡大いたします。加盟店との新しい契約方式「ミニストップパートナーシップ契約」によって共に繁栄する事業の共同体としての新たな関係性を通して、お客さま満足度と売上の向上に努めて既存事業の再生を図ります。また、変化するお客さまのニーズに対応すべく、既存のコンビニエンスストアの形態に捉われない新しい事業モデルについても検証し実験を重ねてまいります。

海外事業につきましては、ベトナム事業はコロナ下で変化した現地のお客さまニーズに即した品揃えを実現するため、生鮮食品の品揃え拡充とデリバリーサービス対応店舗の拡大に取り組み、内食・中食需要への対応を行います。事業パートナーおよびイオングループで総力を挙げて、商品供給体制、売場展開や店舗オペレーションを改善し、店舗フォーマットの最適化および店舗数拡大に取り組み、早期の事業黒字化を目指します。

また、韓国ミニストップ(株)の全保有株式を2022年3月に譲渡したことにより、2023年2月期の期首より当社の連結範囲から除外いたします。これにより営業総収入が減少するほか、関係会社株式売却益として特別利益を計上いたします。詳細につきましては「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

以上により2023年2月期における連結業績は、営業総収入805億円、営業損失2億円、経常損失4億円、親会社株主に帰属する当期純利益102億円を見込んでおります。

なお、2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。業績への影響につきましては、適用前と比較して営業総収入と販売費及び一般管理費がそれぞれ約40億円減少する見込みです。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には影響がないものと見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。当事業年度の利益配分につきましては、当中間期は10円00銭、期末配当金につきましては10円00銭とし、年間配当金は1株当たり20円00銭となります。また、今後の配当につきましては、持続性のある企業体質の確立を図りながら、連結業績を勘案した配当政策を継続いたします。

(6) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社の事業等のリスクは、2021年5月24日提出の有価証券報告書に記載の以下内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

① 小売業界における持続的な低迷のリスク、② 競争の激化に関するリスク、③ 天候不順に関するリスク、④ 食品の安全性に関するリスク、⑤ 仕入れ・流通ネットワークの障害に関するリスク、⑥ 地震等の自然災害・新型コロナウイルス等の感染症、テロ活動等に関するリスク、⑦ 新型コロナウイルス感染症に関するリスク、⑧ 個人情報の漏洩に関するリスク、⑨ 法的規制の強化に関するリスク、⑩ 環境にかかる負荷の軽減に関するリスク、⑪ 為替変動に関するリスク、⑫ 加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク、⑬ 貸倒れに関するリスク、⑭ 店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク、⑮ 知的財産権に関するリスク、⑯ 重要な訴訟事件等に関するリスク

2. 企業集団の状況

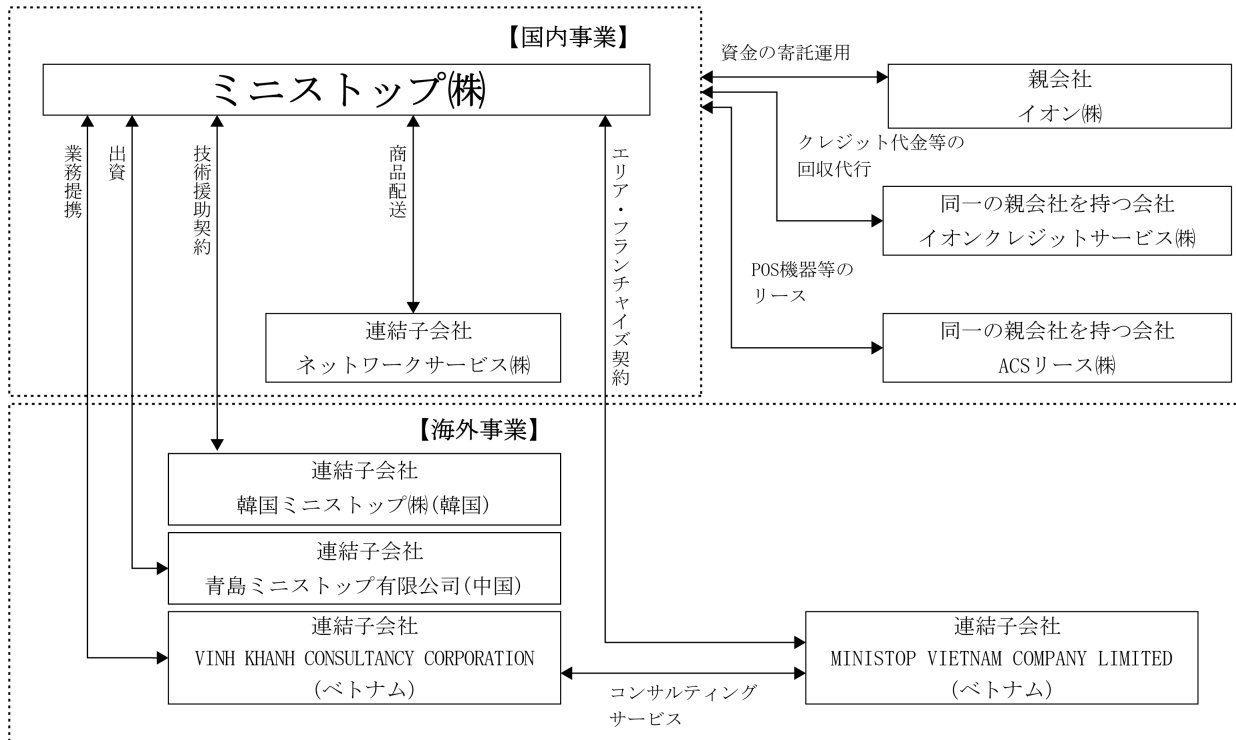
当社グループは当社、連結子会社5社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス㈱は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社4社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱およびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。青島ミニストップ有限公司(中国)は、2021年9月6日付で清算を決議し、2022年2月28日現在清算手続き中であります。

当社は、当社の親会社であるイオン㈱及びその子会社等で構成しているイオングループのSM事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン㈱と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 韓国ミニストップ㈱(韓国)は、2022年1月21日付でLOTTE Corporationと全株式の譲渡契約を締結しており、2022年3月29日付で韓国の独占規制及び公正取引に関する法律に基づく必要な手続き及び株式譲渡が完了しております。本株式譲渡に伴い、2023年2月期期首より当社の連結範囲から除外いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念を実践するために、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めており、同時にグループで共有する「イオン行動規範」を行動基準として、正直で誠実な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。そして加盟店と本部は「お客さま第一」を目的に、共に繁栄を目指す「事業の共同体」であると考え、時代や環境の変化への対応を進めるとともに新しい時代の要請に積極的に応え、コンビニエンスストア事業の新たなビジネスモデルを創造し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンのもとで、中期的な経営戦略を推進してまいります。

国内事業におきましては、当社の中核事業であるミニストップの1店舗当たりの収益性向上により事業の成長を目指します。ミニストップの店内加工のノウハウと商品企画によって、毎日の食事を購入する際の目的地となる「食事のデスティネーションストア」を目指し、差別化となる商品を軸に来店頻度を向上させ、客数の増加に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① さらなる構造改革の推進

2021年度は、海外事業の整理を進め、国内事業とベトナムに集中する体制を整えました。今後もさらなる構造改革を進めるべく、バリューチェーンに踏み込んだ改革を実行し、収益構造を変革していきます。また、ITによる人時生産性の向上、ローコストオペレーションの構築も継続して進めてまいります。

② ミニストップ事業の日販向上

食事のデスティネーションストアを目指し、購入頻度の高い食事に関わる分類の商品改革、販売促進施策を進めていきます。ウィズ・コロナ時代に適応すべく、什器投資、売場改善、商品構成の変化もスピードを上げて対応していきます。デリバリーサービスの拡大など、お客さまとのタッチポイントを増やし、日販向上を実現させます。加盟店との新しい契約方式「ミニストップパートナーシップ契約」によって共に繁栄する事業の共同体としての加盟店との新たな関係性を通して、お客さま満足度と売上の向上に努めて既存事業の再生を図ります。

③ ベトナム事業の収益改善

ベトナムの人々の暮らしを便利にする為に、利便性と即時性を追求した新しいワンストップ型のコンビニエンスストアを確立します。また、イオンベトナムとも連携を強化し、イオングループ総力を挙げて、商品調達、店舗拡大を実行し、収益改善を進めてまいります。

④ 新しいミニストップの創造

従来のミニストップブランドにデジタルを融合させることで、ライフスタイルブランドの構築を目指します。2022年度は様々な実験を行い、2023年度以降にそれらを統合して新しいミニストップに生まれ変わる準備を進めてまいります。

⑤ 財務基盤の安定化

運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、複数の金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末時点において現金及び預金86億63百万円、現金同等物である関係会社預け金210億円を確保しており、これに加えて、当社は当座貸越・コミットメントライン契約116億円の借入枠を維持していることから、事業運営に必要な資金の流動性は十分に確保しております。

⑥ サステナビリティ経営の推進

2021年11月に新たにサステナビリティ基本方針を策定いたしました。当社が掲げるミッションのもと、加盟店をはじめとした多くのステークホルダーとともに環境課題、社会課題を捉え持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。また、従業員の健康維持・労働生産性の向上を目指すため、健康経営を推進してまいります。

(5) 環境・社会貢献への取り組み

当社は、「私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。」というミッションのもと、当社の事業活動を通じて環境および社会課題に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しております。

環境活動につきましては、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成に向けて、2021年9月に「2030年までに店舗で排出するCO2等を2013年度比50%削減する」、「2025年までに店舗で発生する食品ロスを2015年度比50%削減する」、「2030年までに使い捨てプラスチック利用量を2018年度比半減する」という新たな環境目標を設定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでまいります。

社会貢献活動につきましては、店頭募金とソフトクリームの上の一部を寄贈することにより、小学校に花の苗を贈る「花の輪運動」に協賛しております。（花の苗を植えて育てる体験を通じて、子どもたちに生命の大切さを知ってもらいたい。そのために、小学校の校庭や教室にもっと花や緑を増やしていこう！という活動が花の輪運動です。）今年度は全国300校の小学校に各300株の花の苗を贈呈いたしました。1991年の開始時から、延べ16,534校、436万株の花の苗を贈呈いたしました。

(6) 健康経営推進への取り組み

当社は、社員の健康が経営戦略の一環となること、従業員と家族の健康を守り、社会を笑顔にする目的のため健康経営宣言を行いました。「ミニストップは健康経営の推進により、従業員と家族の健康をサポートし、笑顔あふれる社会を実現します。」という健康経営宣言をもとに、健康経営に取り組んでまいります。

従業員が心身共に健康でいられるための当社の課題として、運動促進、禁煙、健康診断の再検査受診、特定保健指導の実施率向上、メンタルヘルスに注力し取り組みを進めてまいります。

項目	目標年度	目標値
特定保健指導実施率	2022年度	特定保健指導実施率100%
喫煙率	2025年度	喫煙率を2020年度比で25%削減
高ストレス者率	2025年度	ストレスチェックにおける高ストレス者率を10%へ削減

当社ではお客さまと従業員の安全・安心な環境づくりのため、就業時間内の禁煙、敷地内禁煙を行ってまいりました。今後もイオン健康保険組合との共同事業（コラボヘルス）を推進し、従業員の禁煙支援として、オンラインで専門医の診療が受けられる禁煙外来補助を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,278	8,663
加盟店貸勘定	8,686	8,358
商品	3,585	3,309
短期貸付金	214	388
未収入金	11,116	10,669
関係会社預け金	—	21,000
その他	6,031	5,737
貸倒引当金	△138	△145
流動資産合計	44,773	57,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,067	33,306
減価償却累計額	△22,839	△23,745
建物及び構築物 (純額)	11,227	9,560
機械装置及び運搬具	2,818	2,794
減価償却累計額	△1,078	△1,222
機械装置及び運搬具 (純額)	1,739	1,572
器具及び備品	35,810	34,646
減価償却累計額	△28,207	△28,836
器具及び備品 (純額)	7,602	5,809
土地	432	429
リース資産	4,804	3,789
減価償却累計額	△2,505	△2,922
リース資産 (純額)	2,299	866
使用権資産	10,478	9,359
減価償却累計額	△5,719	△4,654
使用権資産 (純額)	4,758	4,704
建設仮勘定	113	26
有形固定資産合計	28,175	22,969
無形固定資産		
ソフトウェア	4,290	4,068
その他	131	127
無形固定資産合計	4,421	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	68	72
関係会社株式	1,242	—
長期貸付金	594	517
長期前払費用	4,225	4,469
差入保証金	23,604	21,502
繰延税金資産	627	5,367
その他	292	323
貸倒引当金	△159	△139
投資その他の資産合計	30,496	32,114
固定資産合計	63,093	59,280
資産合計	107,866	117,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,947	9,128
加盟店買掛金	18,832	11,366
加盟店借勘定	550	695
短期借入金	4,198	7,613
1年内返済予定の長期借入金	1,422	—
リース債務	4,314	4,308
未払金	6,092	5,036
加盟店未払金	116	70
未払法人税等	394	293
預り金	12,689	※1 36,576
賞与引当金	207	192
役員業績報酬引当金	3	5
店舗閉鎖損失引当金	38	46
事業撤退損失引当金	—	124
その他	3,623	2,908
流動負債合計	63,433	78,367
固定負債		
長期借入金	170	169
リース債務	3,304	2,482
長期預り保証金	5,406	4,974
繰延税金負債	227	—
退職給付に係る負債	559	286
資産除去債務	2,158	2,129
その他	174	362
固定負債合計	12,000	10,406
負債合計	75,434	88,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,356	5,744
利益剰余金	20,203	15,757
自己株式	△641	△642
株主資本合計	32,409	28,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	19
為替換算調整勘定	181	202
退職給付に係る調整累計額	△330	△131
その他の包括利益累計額合計	△132	89
新株予約権	3	3
非支配株主持分	150	42
純資産合計	32,431	28,487
負債純資産合計	107,866	117,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業総収入	180,187	183,680
営業原価	120,469	123,100
営業総利益	59,717	60,580
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,348	9,420
広告宣伝費	3,318	3,069
従業員給料及び賞与	11,895	11,031
賞与引当金繰入額	208	191
役員業績報酬引当金繰入額	0	5
法定福利及び厚生費	1,923	1,928
地代家賃	18,395	17,997
賃借料	145	166
減価償却費	11,870	10,884
業務委託費	1,780	1,813
その他	7,363	7,208
販売費及び一般管理費合計	65,250	63,718
営業損失(△)	△5,532	△3,137
営業外収益		
受取利息	557	530
受取配当金	16	2
違約金収入	268	206
受取補償金	222	129
その他	71	266
営業外収益合計	1,137	1,135
営業外費用		
支払利息	260	271
持分法による投資損失	253	269
その他	82	225
営業外費用合計	595	766
経常損失(△)	△4,991	△2,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	※1 117
投資有価証券売却益	1,065	—
減損損失戻入益	83	90
債務免除益	—	30
その他	1	—
特別利益合計	1,168	237
特別損失		
減損損失	※2 2,849	※2 4,016
店舗閉鎖損失	21	358
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	46
事業撤退損	—	※3 1,208
事業撤退損失引当金繰入額	—	※3 117
新型コロナウイルス対応による損失	※4 168	※4 26
その他	16	92
特別損失合計	3,093	5,866
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,915	△8,396
法人税、住民税及び事業税	381	164
法人税等調整額	△418	△4,558
法人税等合計	△37	△4,394
当期純損失 (△)	△6,878	△4,002
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△419	△136
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△6,458	△3,865

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失 (△)	△6,878	△4,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	2
為替換算調整勘定	323	0
退職給付に係る調整額	143	212
持分法適用会社に対する持分相当額	44	8
その他の包括利益合計	174	224
包括利益	△6,703	△3,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,252	△3,644
非支配株主に係る包括利益	△451	△133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	5,376	27,279	△641	39,506
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,458		△6,458
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	△7,075	△0	△7,096
当期末残高	7,491	5,356	20,203	△641	32,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	353	△206	△485	△338	3	925	40,097
当期変動額							
剰余金の配当							△616
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△6,458
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△324	△344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△337	388	155	206	—	△451	△244
当期変動額合計	△337	388	155	206	—	△775	△7,665
当期末残高	16	181	△330	△132	3	150	32,431

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	5,356	20,203	△641	32,409
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,865		△3,865
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△26			△26
過年度持分変動に係る 税効果調整		414			414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	388	△4,446	△0	△4,058
当期末残高	7,491	5,744	15,757	△642	28,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16	181	△330	△132	3	150	32,431
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,865
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						26	—
過年度持分変動に係る 税効果調整							414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	20	198	221	—	△133	88
当期変動額合計	2	20	198	221	—	△107	△3,944
当期末残高	19	202	△131	89	3	42	28,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,915	△8,396
減価償却費	11,946	10,911
減損損失	2,849	4,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△274
受取利息及び受取配当金	△573	△532
支払利息	260	271
持分法による投資損益 (△は益)	253	269
事業撤退損失	—	1,208
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,065	—
店舗閉鎖損失	10	181
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△684	357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	360
未収入金の増減額 (△は増加)	4,866	407
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,372	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,040	△9,448
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	△82	140
未払金の増減額 (△は減少)	△485	△1,181
預り金の増減額 (△は減少)	403	△1,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	791	△571
その他	1,359	733
小計	11,390	△3,058
利息及び配当金の受取額	429	445
利息の支払額	△258	△264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208	△286
事業撤退による支出	—	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,353	△3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,069	△3,615
有形固定資産の売却による収入	56	64
無形固定資産の取得による支出	△937	△943
関係会社株式の売却による収入	—	428
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	—	※1 25,586
投資有価証券の売却による収入	1,205	—
貸付けによる支出	△346	△577
貸付金の回収による収入	285	489
差入保証金の差入による支出	△423	△792
差入保証金の返還による収入	2,274	1,647
預り保証金の預りによる収入	1,154	948
預り保証金の返済による支出	△1,242	△399
その他	△397	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	22,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△344	—
長期借入れによる収入	9	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,443
配当金の支払額	△617	△580
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,818	2,982
リース債務の返済による支出	△5,596	△5,736
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	—	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,732	△4,859
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,153	13,706
現金及び現金同等物の期首残高	10,986	15,140
現金及び現金同等物の期末残高	※2 15,140	※2 28,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ネットワークサービス(株)、韓国ミニストップ(株)、青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

なお、当連結会計年度において青島フレッシュ食品有限公司の当社保有全株式を譲渡したため、連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(2) 持分適用の範囲の変更

当連結会計年度において、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当社保有全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス(株)、韓国ミニストップ(株)の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 5年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

⑤ 長期前払費用

契約期間に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

青島ミニストップの事業撤退に伴い、今後発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 公共料金等の収納代行にかかる預り金のほかに、韓国ミニストップの株式譲渡契約にかかる契約金等255億86百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	8百万円	16百万円
器具及び備品	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
長期前払費用	5百万円	97百万円
計	17百万円	117百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	693	2,083
店舗	建物等	韓国	602	645
店舗	建物等	中国	38	64
店舗	建物等	ベトナム	43	55
合計			1,376	2,849

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	1,074	3,202
店舗	建物等	韓国	618	592
店舗	建物等	中国	22	196
店舗	建物等	ベトナム	38	24
合計			1,752	4,016

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,921
機械装置及び運搬具	51
器具及び備品	834
その他	41
合計	2,849

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,255
機械装置及び運搬具	21
器具及び備品	1,674
リース資産	1,018
その他	45
合計	4,016

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.3～7.6%で割り引いて算定しております。なお、従来転用可能としていた器具及び備品、リース資産等のうち、今後転用が見込めなくなったものについて、回収可能額をゼロとして評価しております。

※3 事業撤退損失及び事業撤退損失引当金繰入

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当社保有全株式を譲渡したことによる損失6億71百万円、青島ミニストップ有限公司の清算による事業撤退損失及び事業撤退損失引当金繰入6億28百万円、青島フレッシュ有限公司の株式譲渡による事業撤退損失26百万円を計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

これらの対応に起因する店舗などにおいて発生した費用(減価償却費・地代家賃など)を新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	362	0	—	363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月8日 取締役会	普通株式	326	11.25	2020年2月29日	2020年4月28日
2020年10月7日 取締役会	普通株式	290	10.00	2020年8月31日	2020年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2021年2月28日	2021年4月28日

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	363	0	—	363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普通株式	290	10.00	2021年2月28日	2021年4月28日
2021年10月6日 取締役会	普通株式	290	10.00	2021年8月31日	2021年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2022年2月28日	2022年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 連結子会社韓国ミニストップ株式会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2022年1月21日に締結し、当連結会計年度末時点にて譲渡価額の一部255億86百万円を受領しているものの、効力発生日は2022年3月29日であるため、当連結会計年度末時点にて移転した資産及び負債はありません。

なお、本契約に基づく譲渡代金255億86百万円を連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入として記載しております。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	15,278百万円	8,663百万円
関係会社預け金	—	21,000百万円
負の現金同等物としての当座貸越	△122百万円	△494百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15百万円	△322百万円
現金及び現金同等物	15,140百万円	28,846百万円

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス㈱は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社4社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱およびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社の青島フレッシュ食品有限公司、及び関連会社のロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当社保有の全株式を譲渡したため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。また、青島ミニストップ有限公司(中国)は、2021年9月6日付で清算を決議し、2022年2月28日現在清算手続き中であります。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	75,204	104,983	180,187
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	545	—	545
計	75,749	104,983	180,732
セグメント損失(△)	△2,995	△2,537	△5,532
セグメント資産	56,407	36,112	92,519
その他の項目			
減価償却費	4,665	7,204	11,870
持分法適用会社への投資額	—	1,242	1,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,264	2,648	4,912

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	73,427	110,252	183,680
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	566	—	566
計	73,994	110,252	184,246
セグメント損失(△)	△1,170	△1,967	△3,137
セグメント資産	54,265	33,260	87,525
その他の項目			
減価償却費	3,631	7,253	10,884
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,169	2,810	4,979

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

2. 海外事業の営業総収入、セグメント損失および減価償却費については、当連結会計年度において連結の範囲から除外した青島フレッシュ食品有限公司の連結除外日までの金額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,519	87,525
全社資産(注)	15,346	29,736
連結財務諸表の資産合計	107,866	117,261

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	2,083	765	2,849

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	3,202	814	4,016

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,112.66円	980.41円
1株当たり当期純損失(△)	△222.65円	△133.27円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,458	△3,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,458	△3,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,009	29,009

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,431	28,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	154	46
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(150)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,277	28,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,009	29,009

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社株式の譲渡

当社は連結子会社韓国ミニストップ(株)の全株式に付き、2022年1月21日付でLOTTE Corporationと株式譲渡契約を締結しており、2022年3月29日付で全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、2023年2月期の期首より当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 株式売却の概要

(1) 株式譲渡の相手企業の名称

LOTTE Corporation

(2) 株式譲渡の理由

当社は、1990年に韓国に初進出後、子会社の韓国ミニストップを通じて、コンビニエンスストア事業を展開しておりました。

この度、将来の見通しを総合的に判断し、当社グループ経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、韓国ミニストップの持続的成長を支援できる第三者への譲渡が当社グループ及び韓国ミニストップにとって最善であると判断しました。同社の譲渡先候補について、今般、LOTTE Corporationとの間で、譲渡の条件等について合意に至ったことから、韓国ミニストップの全株式を譲渡することといたしました。

(3) 株式譲渡の確定日

2022年3月29日

(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	5,080,000株（所有割合:100%）
譲渡株式数	5,080,000株（所有割合:100%）
譲渡価額	320,988百万ウォン（約31,071百万円）
異動後の所有株式数	0株（所有割合:0%）

※1 ウォン=0.0968円で換算

2. 連結子会社の概要

(1) 事業内容

韓国におけるコンビニエンスストア事業

(2) 当社との取引内容

「技術援助契約」を締結しており、当社は当該契約に基づくロイヤルティを収受しております。

(3) 事業規模

① 資産・負債の額（2022年2月28日現在）

総資産	32,142百万円
負債	25,119百万円
純資産	7,023百万円

※2022年2月末の為替レートにて換算

② 損益の額（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

営業総収入	103,670百万円
営業利益	△1,136百万円
経常利益	△1,031百万円
当期純利益	△1,169百万円

※2021年度期中平均為替レートにて換算

③ 日本へのロイヤルティ支払額（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

ロイヤルティ手数料	511百万円
-----------	--------

※2021年度期中平均為替レートにて換算

3. 連結業績に与える影響

本株式の譲渡に伴い、2023年2月期の期首より韓国ミニストップ(株)は当社の連結範囲から除外されることとなります。また、2023年2月期の第1四半期連結会計期間において関係会社株式売却益（特別利益）230億円（概算）を計上する見込みであります。